証券コード　4346
（発送日）2026年12月４日
（電子提供措置の開始日）2026年11月27日

株　主　各　位

東京都渋谷区桜丘町20番４号
株式会社 NEXYZ.Group
代表取締役社長　　近藤　太香巳

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第37期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】
https://www.nexyzgroup.jp/

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「投資家情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「NEXYZ.Group」または「コード」に当社証券コード「4346」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットによって議決権行使をすることができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年12月18日（金曜日）午後６時15分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】
　本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着するようご返送ください。
【電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合】
　４ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬　具

記

1．日　　時　2026年12月21日（月曜日）午前10時00分
（受付開始は午前９時30分を予定しております。）

2．場　　所　東京都渋谷区桜丘町20番４号
ネクシーズスクエアビル　３階大会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3．会議の目的事項

報告事項
1．第37期（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第37期（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

以　上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎ 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第13条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際して、監査等委員会が監査をした対象の一部であります。

① 連結計算書類の以下の事項
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結計算書類の連結注記表
- 会計監査人の監査報告

② 計算書類の以下の事項
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 計算書類の個別注記表
- 会計監査人の監査報告
- 監査等委員会の監査報告

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

【株主総会の運営についてのご案内】
- 今後の状況等により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（https://www.nexyzgroup.jp/）にてお知らせいたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2026年12月21日（月曜日）
午前10時（受付開始：午前９時30分）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年12月18日（金曜日）
午後６時15分到着分まで



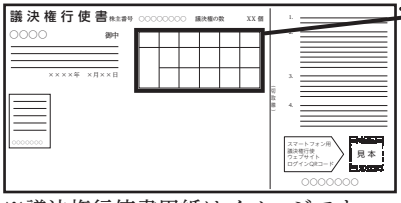
インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年12月18日（金曜日）
午後６時15分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



※議決権行使書用紙はイメージです。

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

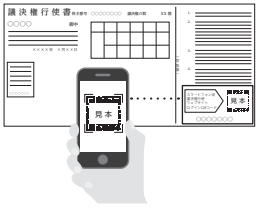
書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　https://www.web54.net

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120−652−031（フリーダイヤル）
（受付時間　9：00～21：00）

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金の配当に関する事項

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

第37期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

⑴　配当財産の種類
　　金銭といたします。

⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき金30円といたしたいと存じます。
　　なお、この場合の配当総額は390,234,990円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日
　　2026年12月22日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（６名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役６名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会における検討の結果、本議案に関する特段の指摘事項はありません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	近藤 太香巳（こんどう たかみ） （1967年11月１日）	1987年５月　日本電機通信を創業 1989年２月　当社設立 1991年２月　当社 代表取締役社長 2000年11月　株式会社ブランジスタ 取締役（現任） 2014年12月　当社 代表取締役社長兼グループ代表（現任） 2023年12月　株式会社ボディアーキ・ジャパン 取締役（現任） 2025年７月　SBIネオメディアホールディングス株式会社　代表取締役副会長（現任）	3,287,580株
	［取締役候補者とした理由］ 近藤 太香巳氏につきましては、当社の創業者であり、様々な事業の立ち上げを経験しているほか、幅広い人脈を有しております。また長年培った豊富な事業経験や知見を有していることから、取締役候補者といたしました。		
2	大前 成平（おおまえ しげひら） （1969年11月30日）	1996年３月　当社 入社 1997年１月　当社 取締役営業本部長 1997年10月　当社 取締役副社長（現任） 2015年12月　株式会社NEXYZ. 代表取締役社長（現任）	226,930株
	［取締役候補者とした理由］ 大前 成平氏につきましては、当社で長年、営業統括を中心に経営に携わっております。主要子会社の代表取締役も兼務しており、その豊富な経験と知見から、取締役候補者といたしました。		

<table>
<tr><th>候補者
番号</th><th>氏名
（生年月日）</th><th>略歴、地位及び担当並びに
重要な兼職の状況</th><th>所有する当
社の株式数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">3</td><td>まつい　やすひろ
松井 康弘
（1958年４月13日）</td><td>1999年４月　当社 入社、経営企画室長
1999年10月　当社 管理本部長
1999年12月　当社 取締役管理本部長
2000年10月　当社 常務取締役管理本部長
2003年11月　当社 専務取締役管理本部長（現任）
2022年10月　株式会社NEXYZ.ファシリティーズ
代表取締役（現任）</td><td>100,000株</td></tr>
<tr><td colspan="3">［取締役候補者とした理由］
松井 康弘氏につきましては、当社で管理部門全体の統括を中心に経営に携わっております。証券会社で長年培った金融及び経理財務に関する豊富な知識と経験から、取締役候補者といたしました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4</td><td>ふじの　つよし
藤野 剛志
（1973年12月15日）</td><td>1996年３月　当社 入社
1999年６月　当社 西日本営業部長
1999年12月　当社 取締役
2009年10月　当社 取締役管理副本部長（現任）
2016年５月　株式会社NEXYZ.ファシリティーズ
代表取締役社長</td><td>65,120株</td></tr>
<tr><td colspan="3">［取締役候補者とした理由］
藤野 剛志氏につきましては、当社で長年、営業統括や様々な事業の責任者として経営に携わっております。現在は主に管理部門全体の副統括として経営に携わっており、その豊富な経験と知見から、取締役候補者といたしました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">5</td><td>さとう　ひでや
佐藤 英也
（1974年５月８日）</td><td>2001年12月　当社 入社
2007年12月　株式会社Nexyz.VP 取締役
2008年10月　当社 社長室長
2013年10月　当社 執行役員社長室長
2017年10月　株式会社ボディアーキ・ジャパン 取締役
2018年12月　当社 取締役社長室長（現任）
2025年４月　株式会社パッションムーバーズ 取締役（現任）
2026年５月　NEXYZ.Group Australia Pty Ltd Managing Director & CEO（現任）</td><td>7,930株</td></tr>
<tr><td colspan="3">［取締役候補者とした理由］
佐藤 英也氏につきましては、当社で長年、社長室の統括及びグループ会社の役員を歴任し、新規事業の企画運営やビジネスモデルの構築等、事業責任者として経営に携わっております。その豊富な経験と知見から、取締役候補者といたしました。</td></tr>
</table>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	【社外】 龍川（たつかわ） 誠（まこと） (1985年９月12日)	2013年12月　ロケットベンチャー株式会社（現：4MEEE株式会社）設立　代表取締役 2016年４月　Aiロボティクス株式会社設立　代表取締役社長（現任） 2025年12月　当社 社外取締役（現任）	-
	［社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要］ 龍川 誠氏につきましては、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を持ち、社外取締役として経営の監視や適切な助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者といたしました。		

（注）１．各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．龍川 誠氏は、社外取締役候補者であります。
３．龍川 誠氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。
４．当社は、龍川 誠氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約に基づく賠償責任の限度額は100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
５．当社は、龍川 誠氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合、引き続き当社は同氏を独立役員に指定して東京証券取引所に届け出る予定であります。
６．当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され、就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以　上

事　業　報　告

（自　2025年10月 1 日
至　2026年 9 月30日）

1．企業集団の現況に関する事項

⑴　当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の通商政策等の影響により、世界的に経済・物価の動向の不確実性が高まりました。GDP伸び率は、2026年４月～６月に前年同月比0.4%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比1.4%～3.0%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、特に「ネクシーズZERO」、「アクセルジャパン」の拡大に注力してまいりました。 当連結会計年度においては、企業の堅調な設備投資意欲のもと、当社の強みである全国規模で展開できる提案型の営業力を活用し、顧客のニーズを汲み取りサービスを展開したことから業績も好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高31,935百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益2,203百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益1,548百万円（前年同期比11.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は934百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

事業別営業概況は次のとおりであります。

	エンベデッド・ファイナンス事業	メディア・プロモーション事業	計	その他事業	調整額	連結
売上高（百万円）	26,468	5,378	31,846	142	△53	31,935
営業利益（百万円）	1,749	1,425	3,174	△13	△957	2,203

（注）　調整額は、セグメント間取引、全社費用等であります。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりです。

［エンベデッド・ファイナンス事業］

エンベデッド・ファイナンス事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシーズZERO」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、金融機関からの紹介案件を中心に効率的な営業活動を行ってまいりました。加えて、拠点の数を増やして営業網を拡大することで、着実に受注を積み増すことができ、受注が好調に推移いたしました。キュービクル式高圧受電設備等の比較的工期が長く、次期以降の売上となる規模の大きい案件も積極的に受注してまいりました。

これらの結果、エンベデッド・ファイナンス事業は、売上高26,468百万円（前年同期比13.9％増）、営業利益1,749百万円（前年同期比5.2％増）となりました。

［メディア・プロモーション事業］

メディア・プロモーション事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、当連結会計年度においては、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」が地域金融機関との連携を拡大し、業績拡大を牽引してまいりました。また、メディア事業においては、電子雑誌「旅色」における宿泊施設や飲食店からの広告売上が増加したほか、地方自治体とのタイアップ広告売上が大幅に回復いたしました。ECサポートサービス等を行うソリューション業務においては、3Dホログラム映像演出サービス等スポット案件が増収に寄与しております。

これらの結果、メディア・プロモーション事業は、売上高5,378百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益1,425百万円（前年同期比24.3％増）となりました。

［その他事業］

その他事業では、主に新たに法人向けグループウェアサービスの提供等を行っております。

当連結会計年度においては、同サービスの新規顧客の契約が増加いたしました。

これらの結果、その他事業は、売上高142百万円（前年同期比352.8％増）、営業損失13百万円（前年同期営業利益28百万円）となりました。

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はありません。

⑶ 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はありません。

⑷ 対処すべき課題

ａ．資金調達方法の多様化と収益性の向上

エンベデッド・ファイナンス事業においては、商品仕入れや施工に係る初期費用が発生するため、これまで債権の流動化（債権譲渡）による資金調達を行い、事業資金を確保してまいりました。

一方、昨今の金利上昇に伴い、債権の流動化に係る費用負担が増大しております。こうした状況を踏まえ、今後は、債権の流動化先と同時に債権の証券化も併用するとともに、自己資金を活用する案件の割合を高めてまいります。

各資金調達手段の調達コストや財務の健全性を考慮しながら、適切なバランスで事業資金を確保することで、費用負担を抑制するだけでなく、更なる収益性の向上に取り組んでまいります。

ｂ．グループの事業領域拡張

当社グループは、主力事業の更なる拡大に向け、これまでM&Aや外部企業との業務提携を推進し、事業領域の拡大及び経営資源の充実に取り組んでおります。

今後も、当社グループが培ってきた事業基盤やノウハウを活かしつつ、M&Aや外部企業との連携を通じて、当社グループにはない技術、サービス、ネットワーク等を積極的に取り入れてまいります。これにより、相互の強みを活かしたシナジーの創出を図り、事業競争力の強化と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

ｃ．積極的なAI活用の推進

当社グループは、業務の効率化及び生産性の向上を目的として、複数のAIツールを導入し、その活用を積極的に推進してまいりました。既に業務の様々な場面で活用が進み、一定の成果が生まれております。

当社グループの事業活動においては、営業によるお客様との対面を通じた信頼関係の構築を重視しております。一方で、効率化や高度化が可能な業務については、AIをはじめとするテクノロジーを積極的に活用し、従業員がお客様との関係構築や提案活動等、より付加価値の高い業務に注力できる環境を整えてまいります。

今後も、人の力とテクノロジーを組み合わせることで、事業競争力を高めるとともに、環境変化に柔軟に対応できる組織運営を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

⑸ 企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第 34 期 (2023年９月期)	第 35 期 (2024年９月期)	第 36 期 (2025年９月期)	第 37 期 (当連結会計年度) (2026年９月期)
売　上　高（百万円）	21,953	24,497	28,433	31,935
経　常　利　益（百万円）	726	1,156	1,742	1,548
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	748	611	922	934
１株当たり当期純利益　（円）	57.56	47.04	70.94	71.87
総　資　産（百万円）	15,445	18,342	24,387	24,421
純　資　産（百万円）	3,701	5,218	8,028	7,875
１株当たり純資産額　（円）	129.01	196.06	332.81	278.64

（注）１株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。

⑹ 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	議決権比率	主　要　な　事　業　内　容
株式会社NEXYZ.	100百万円	100.0%	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス「ネクシーズZERO」の利用者獲得業務及び業務用設備等の販売
株式会社NEXYZ.ファシリティーズ	100百万円	100.0%	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス「ネクシーズZERO」の提供
株式会社ブランジスタ	621百万円	50.42% [1.86%]	メディア・プロモーション事業における子会社の株式保有及び管理
株式会社ブランジスタエール	100百万円	75.0% (75.0%)	タレントを起用した企業プロモーション支援「アクセルジャパン」の提供
株式会社ブランジスタメディア	5百万円	100.0% (100.0%)	電子雑誌出版・電子広告
株式会社ブランジスタソリューション	5百万円	100.0% (100.0%)	EC・通販企業支援

（注）１．議決権比率の（　）内は、間接所有割合であり内数であります。また、議決権比率の［　］内は、緊密な者または同意している者の所有割合であり外数であります。
２．上記に掲げた重要な子会社６社を含む連結子会社は23社、持分法適用会社は１社であります。
３．当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容（2026年９月30日現在）

事業区分	事業内容
エンベデッド・ファイナンス事業	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス「ネクシーズZERO」、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売
メディア・プロモーション事業	タレントを起用した企業プロモーション支援 電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務

(8) 主要な事業所（2026年９月30日現在）

会社	本社または営業所	所在地
当社	本社	東京都渋谷区桜丘町20番４号
株式会社NEXYZ.	本社	東京都渋谷区
株式会社NEXYZ.ファシリティーズ	本社	東京都渋谷区
株式会社ブランジスタ	本社	東京都渋谷区
株式会社ブランジスタエール	本社	東京都渋谷区
株式会社ブランジスタメディア	本社	東京都渋谷区
	営業所	札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
株式会社ブランジスタソリューション	本社	東京都渋谷区
	営業所	札幌、大阪、福岡

⑼ 従業員の状況（2026年９月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）
エンベデッド・ファイナンス事業	749 (69)
メディア・プロモーション事業	288 (42)
その他事業	4 (0)
全社（共通）	53 (2)
合計	1,094 (113)

（注）１．従業員数は、就業人数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
53名	12名増	36.10歳	9.11年

（注） 上記従業員のほかに、臨時従業員2名（年間平均雇用人員）を雇用しております。

⑽ 主要な借入先の状況（2026年９月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	1,125百万円
楽天銀行株式会社	1,000百万円

2．会社の状況

⑴ 株式の状況（2026年９月30日現在）

① 発行可能株式総数　53,654,560株
② 発行済株式の総数　13,471,240株
③ 株主数　10,179名
④ 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
近藤太香巳	3,287,580	25.27
株式会社近藤太香巳事務所	1,275,500	9.81
NEXYZ.従業員持株会	1,070,900	8.23
伊藤智之	796,800	6.13
一般社団法人日本IP.AI共創協会	700,000	5.38
上田八木短資株式会社	365,000	2.81
大前成平	226,930	1.74
楽天証券株式会社	218,400	1.68
渡辺崇	216,400	1.66
株式会社SBI証券	204,434	1.57

（注）１．持株比率は自己株式463,407株を控除して計算しております。
２．自己株式463,407株は、上記大株主からは除外しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

⑵ 会社の新株予約権等に関する情報

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2026年９月30日現在）
該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項（2026年９月30日現在）
該当事項はありません。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役の状況（2026年９月30日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	近藤 太香巳	グループ代表
取締役副社長	大前 成平	㈱NEXYZ. 代表取締役社長
専務取締役	松井 康弘	管理本部長 ㈱NEXYZ.ファシリティーズ 代表取締役
取締役	藤野 剛志	管理副本部長
取締役	佐藤 英也	社長室長 ㈱パッションムーバーズ 取締役 NEXYZ.Group Australia Pty Ltd Managing Director & CEO
取締役	龍川 誠	Aiロボティクス㈱ 代表取締役社長
取締役 （常勤監査等委員）	高橋 稔智子	
取締役 （監査等委員）	佐藤 亨樹	㈱Orchestra Holdings 代表取締役
取締役 （監査等委員）	良原 広樹	㈱テクノロジーズ 代表取締役

（注）１．取締役龍川 誠氏は、社外取締役であります。
２．監査等委員である取締役高橋 稔智子氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
３．監査等委員である取締役佐藤 亨樹氏及び良原 広樹氏は、社外取締役であります。
４．当社は、取締役龍川 誠氏、監査等委員である取締役佐藤 亨樹氏及び良原 広樹氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
５．当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、高橋 稔智子氏を常勤の監査等委員として選定しております。

② 事業年度中に退任した取締役

氏　　名	退　任　日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
青木　巌	2025年12月19日	任期満了	取締役監査等委員（社外取締役） キャピタル・アドバイザリー㈱ 代表取締役社長
佐藤　裕久	2025年12月19日	任期満了	取締役監査等委員（社外取締役） ㈱バルニバービ 代表取締役会長

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査等委員である各取締役との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約をそれぞれ締結しております。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、１年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

⑤ 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、2021年２月19日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は次のとおりです。

ａ．基本報酬に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同様）の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、各取締役の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務に応じて、個別の報酬額は株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で決定することとしております。

なお、2019年12月17日開催の第30期定時株主総会決議に基づき取締役の報酬等の額は年額300百万円以内です。

ｂ．業績連動報酬等並びに非金銭報酬等に関する方針

業績連動報酬については、原則年１回12月に支給し、業績目標達成に対する責任と意識を高めることを目的として、連結営業利益の公表数値目標に対する達成度合と、当該決算期の特殊要因（営業外損益、特別損益等）を勘案して決定することとしております。当連結会計年度における連結営業利益の当初見通しは2,200百万円であり、実績は2,203百万円となっております。

ｃ．報酬等の割合に関する方針

当社の取締役の基本報酬を基準として、役職、職責、会社業績を総合的に勘案し、貢献度や実績に応じて割合を決定することとしております。

ｄ．報酬等の決定の委任に関する方針

個別の報酬額は株主総会の決議により承認された報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により代表取締役社長兼グループ代表の 近藤 太香巳 に一任して決定することとしております。

取締役会が当該決定を代表取締役に委任した理由は、各取締役の役割や業績等について評価する際に、代表取締役が最も把握しており適していると判断したためです。

なお、個人別の報酬等の決定にあたっては、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、社外取締役（監査等委員）を主要な構成員とする報酬委員会を設置し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定するに際して、報酬委員会の答申を踏まえて決定することとしております。

⑥　取締役の報酬等の総額

区　　分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	113 (-)	97 (-)	16 (-)	- (-)	4 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	7 (-)	7 (-)	0 (-)	(-)	1 (-)
合　　計 （うち社外取締役）	121 (-)	104 (-)	16 (-)	(-)	5 (-)

（注）1．取締役に対する報酬等の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当分12百万円は含まれておりません。

2．業績連動報酬等にかかる業績指標は、連結営業利益であり、その実績は2,203百万円であります。業績連動報酬の算定方法については、事業報告「(3) ⑤役員報酬等の内容の決定に関する方針」に記載のとおりであります。

3．取締役（監査等委員を除く）の支給人員は、無報酬の取締役２名（うち社外取締役１名）を除いております。

4．取締役（監査等委員）の支給人員は、無報酬の取締役２名（うち社外取締役２名）を除いております。

5．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬年額は、2019年12月17日開催の第30期定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、６名（うち、社外取締役は１名）です。

6．監査等委員である取締役の報酬年額は、2019年12月17日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、３名（うち、社外取締役は２名）です。

⑦　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

区　　分	氏　　名	他の法人等の重要な兼職の状況
取締役	龍川　誠	Aiロボティクス㈱　代表取締役社長
取締役 (監査等委員)	佐藤亨樹	㈱Orchestra Holdings 代表取締役
取締役 (監査等委員)	良原広樹	㈱テクノロジーズ　代表取締役

（注）　上記各法人等と当社との間には重要な取引、その他の関係はありません。

ロ．当事業年度における主要な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

区　　分	氏　　名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	龍川　誠	2025年12月19日の就任後に開催された取締役会10回全てに出席いたしました。主に経営者としての見地から、経営判断や意思決定に必要な発言をいただく等、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。 さらに、指名・報酬委員会の委員を務め、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献しております。
取締役 (監査等委員)	佐藤亨樹	当事業年度に開催された取締役会12回全てに出席し、2025年12月19日の就任後に開催された監査等委員会10回全てに出席いたしました。主に経営者としての見地から、経営判断や意思決定に必要な発言をいただく等、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。監査等委員会においても、その豊富な経験と高い見識に基づき、当社経営の健全性と効率性に資する発言を適宜行っております。 さらに、指名・報酬委員会の委員を務め、役員の指名、報酬の決定に関する客観性・透明性の確保、説明責任の強化に貢献しております。
取締役 (監査等委員)	良原広樹	2025年12月19日の就任後に開催された取締役会10回全てに出席し、監査等委員会10回に出席いたしました。主に経営者としての見地から、経営判断や意思決定に必要な発言をいただく等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。監査等委員会においても、その豊富な経験と高い見識に基づき、当社経営の健全性と効率性に資する発言を適宜行っております。

⑷ 会計監査人の状況

① 会計監査人の氏名または名称

有限責任パートナーズ綜合監査法人

② 会計監査人の報酬の額

a．当事業年度に係る会計監査人の報酬額	42百万円
b．当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、a.の金額にはこれらの合計金額を含めて記載しております。

2．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社監査等委員会が、会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会の決議により株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に係る議案の内容を決定いたします。

⑸ 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制に関して、次のとおり決議しております。

① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人による法令及び定款の遵守、社会的責任を果たすため、コンプライアンスに係る社内規程を定め、取締役及び使用人に周知徹底を図り、コンプライアンス体制の構築、維持にあたる。

内部監査部門は、当社グループのコンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、その結果を取締役会に報告を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書、その他重要な情報・文書については、文書管理規程に従い、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存及び管理を行う。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する事項について、リスク管理に係る社内規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

また、取締役会の他に、毎月１回開催される経営会議で当社グループのリスクについて適宜に検討、評価を行い、有効な対策を実施できるリスク管理体制の構築及び運用を行う。

④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会を原則毎月１回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程に定める事項その他重要な事項について意思決定を図る。また、経営方針や経営戦略に関わる重要事項について慎重かつ迅速に執行決定を行うため、事前に取締役によって構成される経営会議において議論及び審議を行う。

子会社は会社の規模に応じて、取締役会を原則毎月１回若しくは少なくとも３か月に１回以上開催することを取締役会規程に定めており、当社は開催状況を定期的に確認する。

当社及び子会社における取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程及び職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定める。

⑤　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、グループ会社の代表取締役社長は、月１回開催される当社経営会議に参加し、円滑な情報交換を行う。

当社はグループ会社における内部統制の実効性を高めるために必要な施策、指導及び支援・助言を行う。また、当社の内部監査部門は当社及びグループ各社の内部監査を定期的に実施し、その結果を当社取締役会並びにグループ各社の社長に報告を行う。

⑥　監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置することとする。

⑦　前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人の補助すべき期間中における指揮権は監査等委員会に委譲されたものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとする。また、当該使用人の報酬及び人事異動は、あらかじめ監査等委員会と協議する。

⑧　当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制及び監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害や重大な影響を及ぼすおそれのある事実及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したときは、直ちに所属する会社の監査等委員会または当社の監査等委員会に報告を行う。子会社において監査役が報告を受けた場合は、速やかに当社の監査等委員会に報告を行う。

当社は、当該報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査等委員会の円滑で効果的な職務執行のため、当社の監査等委員会から経営上の重要事項並びに業務の執行状況について報告を求められた場合は、速やかに適切な報告を行う。

⑨　監査等委員の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理は、監査等委員からの申請に基づき適切に行う。

その他、監査等委員は、内部監査部門、会計監査人と、監査等委員会や別途必要に応じて意見交換や情報交換の場を開催し、効率的かつ有効な職務執行を確保する。

⑩　反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいずれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

⑪　業務の適正を確保するための体制の運用状況

上記に掲げた内部統制システムの施策及び規程に従って、具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。併せて、コンプライアンスへの理解を深め、健全な職務執行を行う環境を整備するために、情報セキュリティ、インサイダー取引防止及び財務報告に係る内部統制に関する教育及び研修を実施しております。また、情報セキュリティ対策として国際規格である「ISO／ IEC 27001」及び国内規格「JIS Q 27001」の認証を取得しております。

株主総会会場ご案内図

東京都渋谷区桜丘町20番４号
ネクシーズスクエアビル　３階　大会議室
電話　(03) 5459－7444（当社代表）



（会場への交通機関）

・JR山手線・埼京線、東急東横線、東急田園都市線、東京メトロ銀座線、東京メトロ半蔵門線・副都心線　⇒　「渋谷駅」ハチ公口より徒歩13分
「渋谷駅」JR新南改札より徒歩７分

・京王井の頭線　⇒「渋谷駅」西口改札より徒歩７分

※渋谷駅周辺は大規模整備で新しいまちづくりが進められており工事の状況により経路変更等が発生する場合がございます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

（お知らせ）

・会場にご来客用の駐車場はございません。お車でのご来場はご遠慮ください。
・建物内での飲食、喫煙はできません。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。